

## 第24回懇談会における各委員からの主な指摘事項

### 【議題1：平成30年7月豪雨（西日本豪雨）への対応について】

- 大雨や台風等については、予報を元に早めの対策が可能であるので、災対法に基づく地区防災計画の議論等を通じて、緊急時における地区ごとのオペレーションを事前に確認しておくことが大切である。
- 自然災害に際して、避難場所だけでなく避難経路の安全性の確保についても、自治体がしっかりと検討するよう促すべきではないか。
- 防災行政無線の屋外放送は雨音等で聞こえない地域があるので、各家庭への戸別受信機の整備を促進するべきである。
- 障害者や高齢者の避難が難しい。SNS等を活用して、1人1人に確実に情報伝達を行えるよう取り組んでいただきたい。
- 携帯電話会社が通信障害により機能不全に陥った場合の代替手段を国が整えるべきではないか。また、地下やトンネルなど電波が通じない地域については平素より着実に改善を図っていくべき。
- 行政が動いていない休日に発災したときの応急体制整備が課題だと考える。東日本大震災発災時には、物資の調達に遅れが見られた。
- 中山間地域における耕作放棄地の増加により、土地の治水機能が低下し、川床の上昇が進んでいる。河川の土砂の撤去について迅速に対応していただきたい。根本的な問題として、中山間地域の諸課題を解決するべきである。
- 自主防災組織を利用した情報伝達の検討や、広域応援の協定の締結、広域受援計画の策定、非常用電源の整備など、7月豪雨を教訓として、体制強化を進めていくことが重要である。国としてもソフト、ハード両面について予算を確保していただきたい。

### 【議題2：当面の大規模イベント（G20サミット、2019ラグビーワールドカップ及び2020東京オリンピック・パラリンピック）への対応について】

- 自治体や住民、日本で暮らす外国人等に、イベントへの参加協力意識を持ってもらい、官民一体でテロへの警戒を行っていくべき。普段その地区の日常を知っている住民だからこそ、異変に気づくことができる。
- サイバー攻撃対策を進めるべき。大規模イベント開催自治体に対しては、大量の標的型ウイルスメールが送付されることが予想される。
- 容易に発生しうる天然痘等を使ったバイオテロを防ぐために、国として現状を把握し、対策を講ずるべきである。
- 大規模イベント開催時のセキュリティについては、主催団体及び関係機関との連携を周到に行った上で、住民に周知することが必要である。